



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済:企業物価と消費者物価

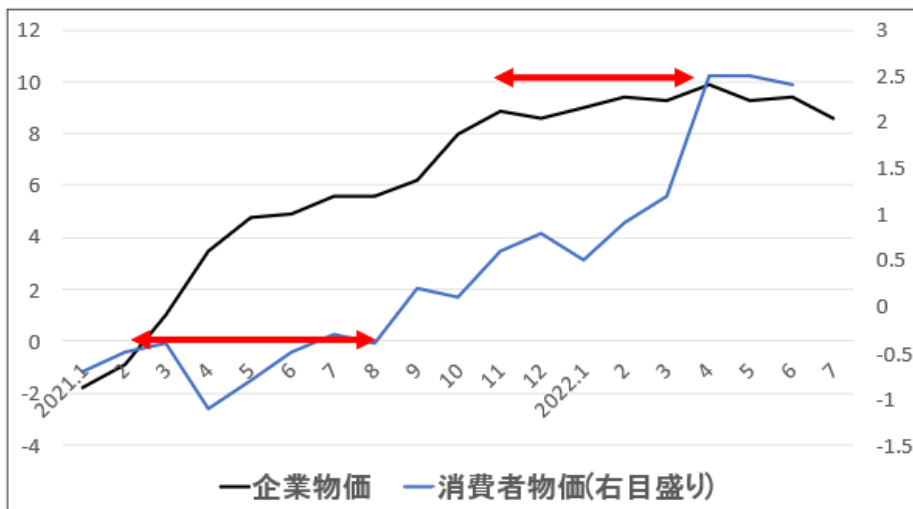
2022/08/22 第 846 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

企業物価と消費者物価 (半年のタイムラグと1/4)



(資料)日本銀行「企業物価統計」、総務省「消費者物価」より作成。

日本の企業物価の上昇圧力が高止まりしていることは、前回の本レポートでお伝えしたとおりである。その背景には、原油価格上昇と円安の一服がある。なぜ、原油価格上昇と円安の一服が生じているのか。米国を中心とした世界経済の減速をマーケットが認識し始めたことにある。2022年に入って以降、ドル建ての原油価格、金価格ともに基本的に横ばいか弱含みの動きを続けており、その共通点として米国経済の減速懸念の高まりとそれによるインフレ圧力の低下がマーケットにおいて織り込み始めた点がある。ウクライナ情勢等不確定要素はあるものの、米国 GDP 統計にも表れているような経済減速が懸念材料として強まっている。こうした、企業物価の上昇一服が国内の消費者物価に与える影響をみると、企業物価が上昇ないし横ばい・下落に転じてから六か月程度時間的ズレを伴って消費者物価は動いている。企業物価の変動が商品やサービスの価格に転嫁されるのに日本経済では半年程度のタイムラグを伴っており、今回の場合も消費者物価はそろそろ横ばいの動きとなることが見込まれる。但し、企業物価は高止まりしており、消費者物価も引き続き 2%前後の上昇を続けることが予想される。